

令和 5 年 度

舞 鶴 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	決 算 審 査 の 概 要	1
2	決算審査の着眼点及び主な実施内容	1
3	決 算 審 査 の 結 果	1
4	各 会 計 決 算 の 状 況 及 び 意 見	1

【水道事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	2
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	3
(3)	経 営 成 績	4
(4)	財 政 状 態	7
(5)	キャッシュ・フロー計算書	8
(6)	剰 余 金 計 算 書	9
(7)	総 括 意 見	10

【下水道事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	11
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	12
(3)	経 営 成 績	13
(4)	財 政 状 態	16
(5)	キャッシュ・フロー計算書	17
(6)	剰 余 金 計 算 書	18
(7)	総 括 意 見	19

【病院事業会計】

(1)	事 業 の 概 況	20
(2)	予 算 ・ 決 算 の 概 要	21
(3)	経 営 成 績	22
(4)	財 政 状 態	25
(5)	キャッシュ・フロー計算書	26
(6)	剰 余 金 計 算 書	27
(7)	総 括 意 見	28

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

令和5年度 公営企業会計決算審査意見書

1 決算審査の概要

- (1) 提出日
令和6年8月19日
- (2) 監査委員
今 西 克 己
瀬 野 淳 郎
- (3) 審査の種類
決算審査(地方公営企業法第30条第2項)
- (4) 審査の対象
舞鶴市水道事業会計決算
舞鶴市下水道事業会計決算
舞鶴市病院事業会計決算
- (5) 実施場所及び日程
実施場所 舞鶴市役所監査委員事務局
日程 令和6年6月1日から7月8日まで

2 決算審査の着眼点及び主な実施内容

- (1) 着眼点
審査に当たっては、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。
- (2) 主な実施内容
本審査は、舞鶴市監査基準に関する規程に基づき、主として、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により分析を行うとともに、関係職員から聴取をするなど、計数の正確性と経営の健全性及び効率性を確認した。

3 決算審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況及び意見

各公営企業会計決算の状況及び意見については、次のとおりである。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	当年度	前年度	増△減
給水人口	人	75,637	77,076	△ 1,439
給水戸数	戸	31,533	31,733	△ 200
配水量	m ³	10,101,066	10,280,274	△ 179,208
有収水量		9,595,924	9,841,694	△ 245,770
有収率(※1)		95.0	95.7	△ 0.7
経常収支比率(※2)	%	114.6	110.0	4.6
料金回収率(※3)		112.3	107.3	5.0

※1 有収率は、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)。

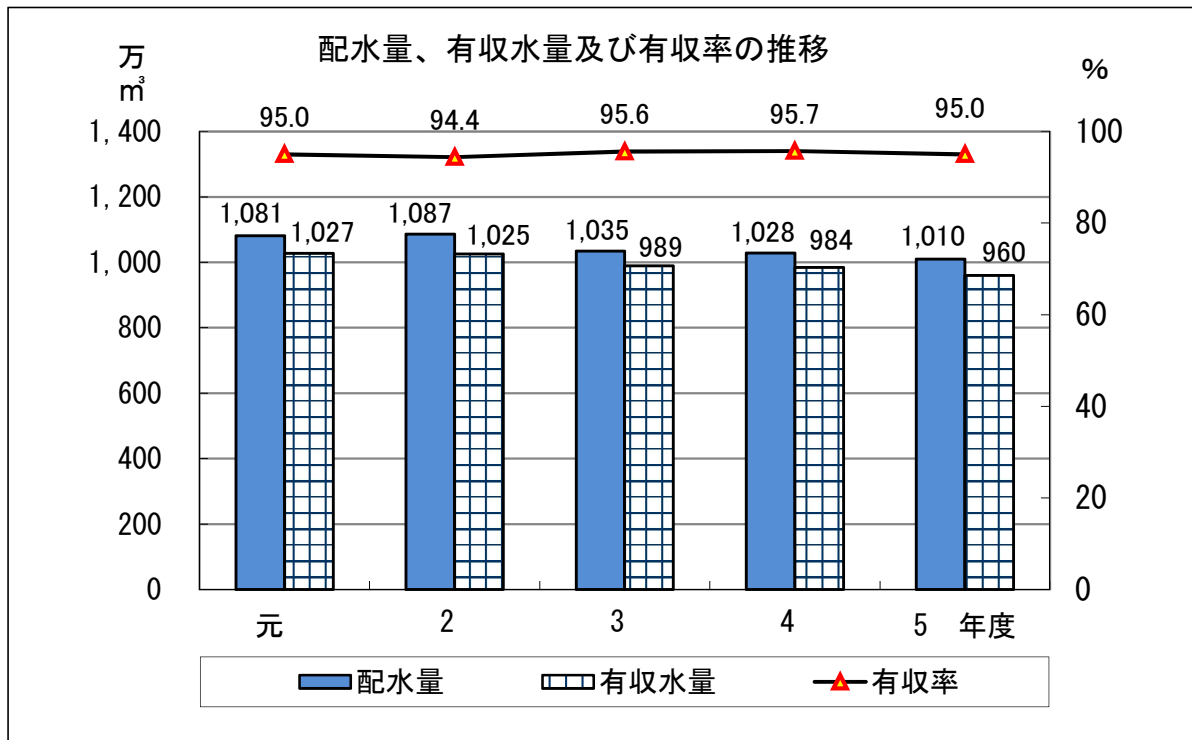
※2 経常収支比率は、経常収益(水道料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※3 料金回収率は、給水収益で、給水に係る費用をどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、給水人口は75,637人で1,439人(1.9%)減少している。配水量は10,101,066m³で179,208m³減少し、有収水量も9,595,924m³で営業用で微増したものの、家事用等により245,770m³(2.5%)減少している。有収率も95.0%で0.7ポイント下降した。(令和4年度全国平均87.3%) 一方、経常費用の節減により、経常収支比率は114.6%で4.6ポイント上昇し、料金回収率も112.3%で5.0ポイント上昇している。

(審査資料p1参照)

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

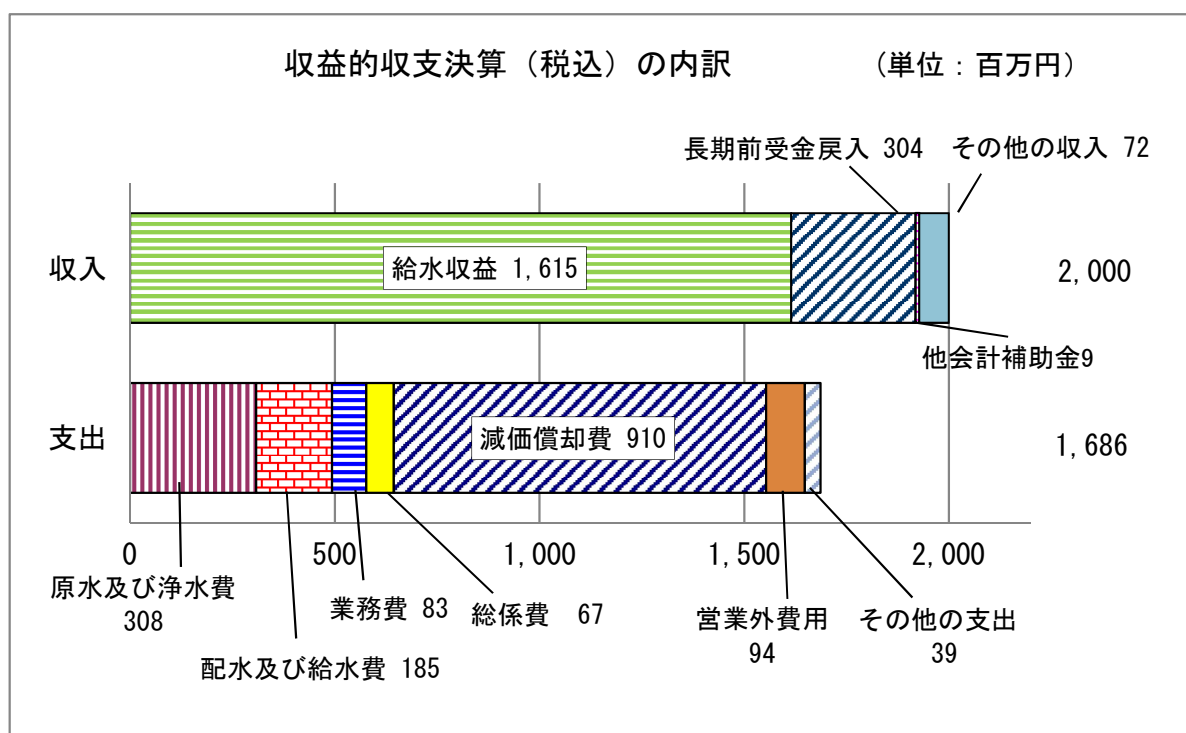
収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

収益的収入の決算額は19億9,951万6千円であり、予算現額20億1,390万円に対して1,438万4千円下回っている。これは、主に給水収益や負担金などの営業収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は16億8,638万4千円であり、予算現額19億2,780万円に対して不用額は2億4,141万6千円である。その主な内訳は、原水及び浄水費などの営業費用並びに消費税及び地方消費税などの営業外費用である。
(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は5億7,342万1千円であり、予算現額6億4,100万円に対して6,757万9千円下回っている。これは、主に負担金及び企業債によるものである。

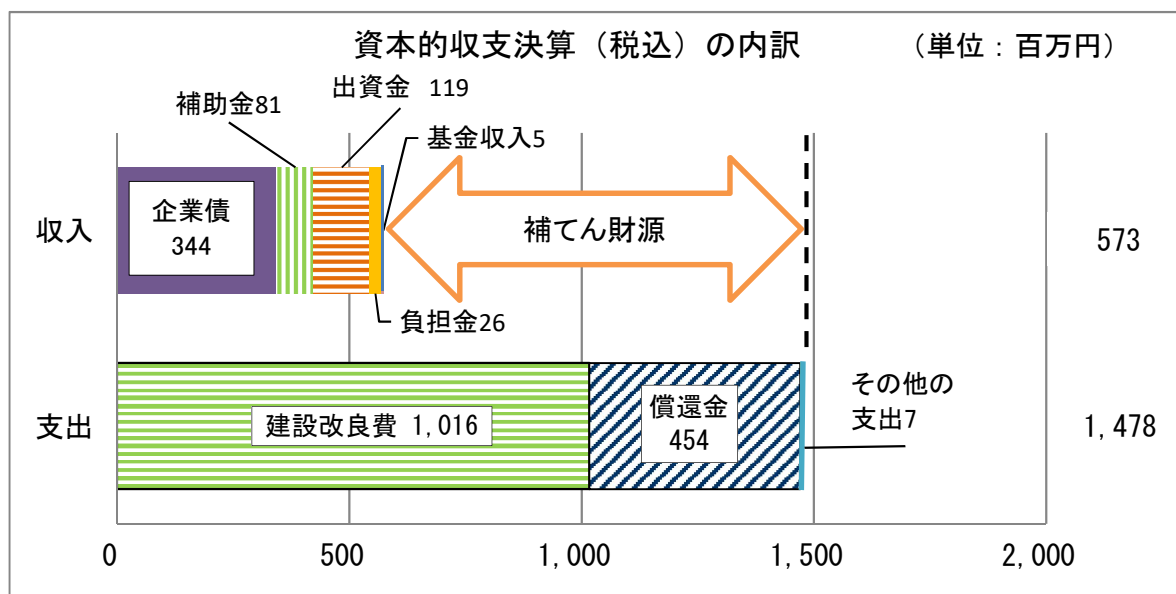
【支出】

資本的支出の決算額は14億7,781万円であり、予算現額17億8,391万3千円に対して、翌年度繰越額は2億2,100万円、不用額は8,510万3千円である。その主な内訳は、配水施設費などの建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額5億7,342万1千円に対して資本的支出額は14億7,781万円で、9億438万9千円の不足が生じており、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)7,721万5千円及び損益勘定留保資金(※2)8億2,717万4千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が 18億4,675万6千円、総費用は 16億1,113万円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億3,562万7千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分数±当年度変動額)は、2億3,562万7千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

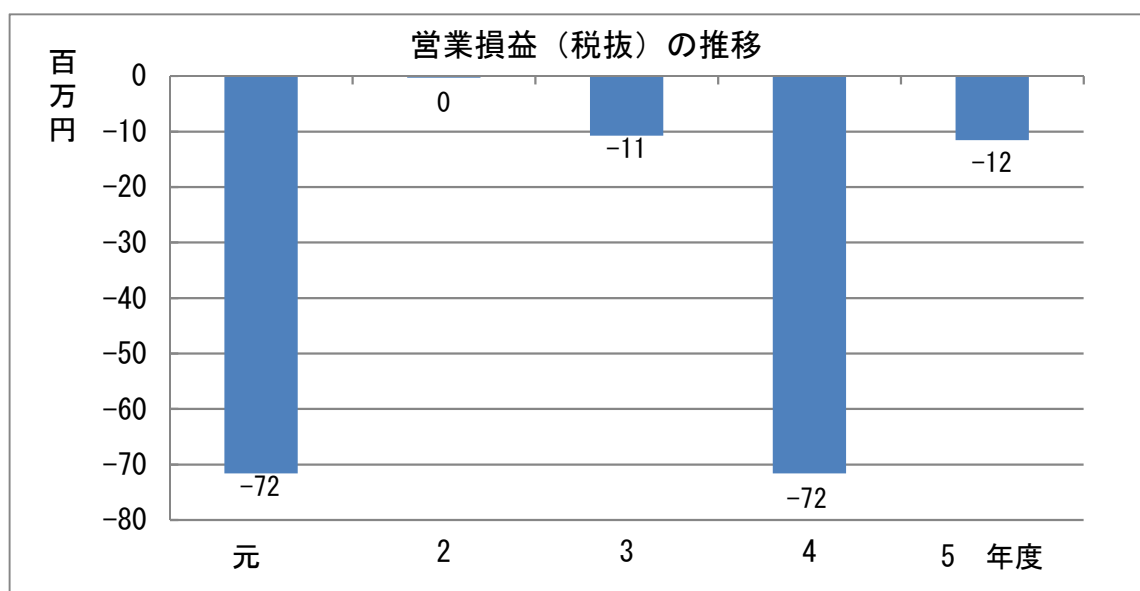
総収益		総費用		差引
営業収益	1,531,033,352	営業費用	1,542,621,195	△ 11,587,843
営業外収益	315,671,111	営業外費用	68,508,477	247,162,634
小計	1,846,704,463	小計	1,611,129,672	235,574,791
特別利益	51,819	特別損失	0	51,819
合計	1,846,756,282	合計	1,611,129,672	235,626,610

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,550,817,748	1,623,248,394	1,579,844,530	1,566,138,711	1,531,033,352	△ 35,105,359
営業費用(B)	1,622,434,256	1,623,572,435	1,590,594,697	1,637,789,201	1,542,621,195	△ 95,168,006
営業損益 (A-B)	△ 71,616,508	△ 324,041	△ 10,750,167	△ 71,650,490	△ 11,587,843	60,062,647

(審査資料p3参照)



① 収 益

総収益は 18億4,675万6千円であり、前年度と比較して4,077万8千円(2.2%)減少している。

その内訳は、給与収益などによる営業収益で3,510万5千円(2.2%)、長期前受金戻入などによる営業外収益で541万3千円(1.7%)それぞれ減少している。

営業収益のうち最近5年間の給与収益の推移は、次のとおりである。



② 費 用

総費用は16億1,113万円であり、前年度と比較して1億475万4千円(6.1%)減少している。

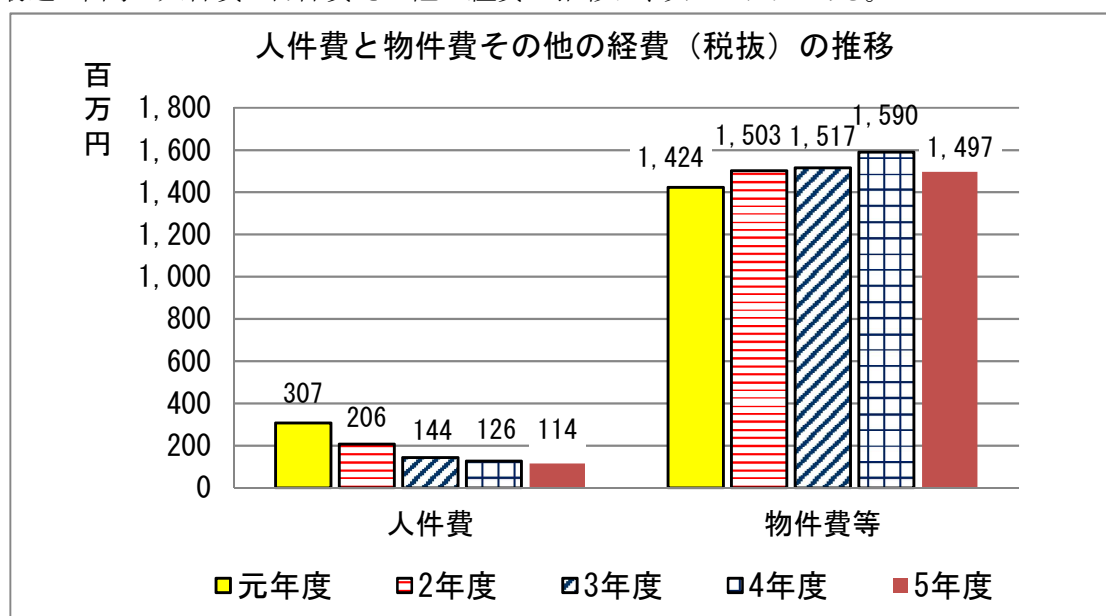
その内訳は、減価償却費や動力費など営業費用で9,516万8千円(5.8%)、雑支出や支払利息による営業外費用で858万5千円(11.1%)それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費1億1,438万1千円は1億2,598万7千円から1,160万6千円(9.2%)減少している。物件費その他の経費は、14億9,674万9千円で15億8,989万6千円から9,314万7千円(5.9%)減少している。人件費では退職給与金が増加したものの、直接人件費の給料、手当などが減少し、物件費その他の経費では減価償却費、動力費、修繕費などが減少している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	146.29	153.20	154.35	152.46	153.02	0.56	0.4
給水原価(B) (経常費用-長期前受金戻入等)/有収水量	136.98	133.82	135.06	142.03	136.25	△ 5.77	△ 4.1
差引損益(A-B)	9.31	19.38	19.29	10.43	16.77	6.33	60.7

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は247億6,702万8千円であり、前年度と比較して1億2,990万9千円(0.5%)減少している。

その内訳は、構築物などの固定資産で540万6千円増加のほぼ横ばいであり、現金預金や未収金などの流動資産で1億3,531万5千円(8.5%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産(建設仮勘定含む)

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
41,266,776,276	827,941,356	42,094,717,632	19,038,374,663	23,056,342,969

イ 投資その他の資産(基金)

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
266,220,379	△ 4,634,067	261,586,312

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,584,413,242	△ 135,314,567	1,449,098,675

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	288,554,805	280,465,396	279,184,294	281,480,394	243,681,586	△ 37,798,808	△ 13.4
営業外未収金	18,924,117	180,791	1,035,135	22,011,960	141,595	△ 21,870,365	△ 99.4
その他未収金	380,356,657	91,512,039	60,160,619	33,209,452	23,322,587	△ 9,886,865	△ 29.8
計	687,835,579	372,158,226	340,380,048	336,701,806	267,145,768	△ 69,556,038	△ 20.7

(審査資料p5参照)

② 負 債・資 本

【負債】

負債総額は150億335万円であり、前年度と比較して4億8,413万3千円(3.1%)減少している。

その内訳は、繰延収益(長期前受金)で1億9,843万8千円(2.7%)、未払金などの流動負債で1億8,930万3千円(21.4%)、企業債などの固定負債で9,639万2千円(1.3%)、それぞれ減少している。

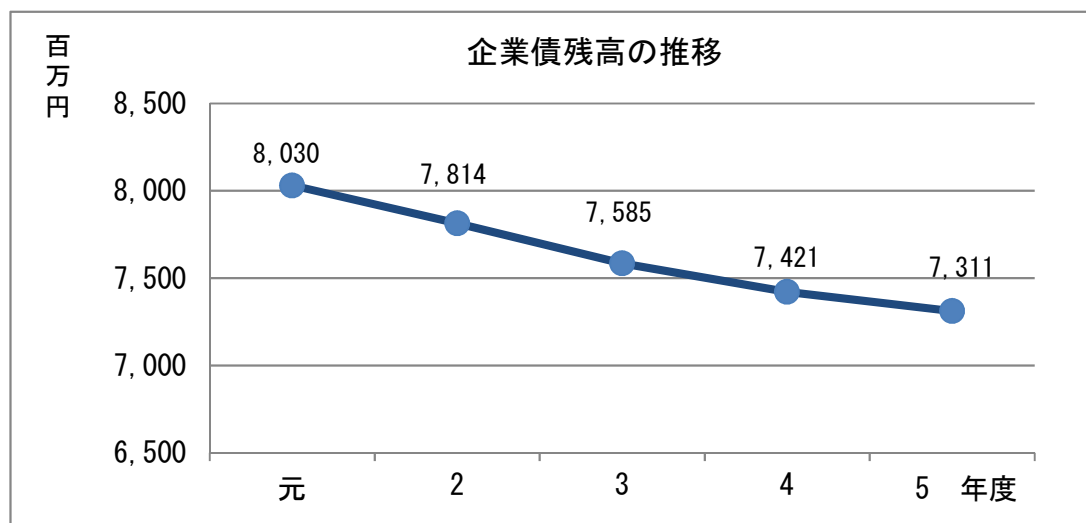
【資本】

資本総額は 97億6,367万8千円であり、前年度と比較して3億5,422万4千円(3.8%)増加している。

その内訳は、利益剰余金による剰余金で2億3,562万7千円(9.7%)、資本金で1億1,859万7千円(1.7%)、それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、未収金の増減額や当年度純利益等により5,720万4千円増加し9億3,611万4千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出等により2億4,283万1千円減少して△10億1,507万5千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、企業債による収入等により4,819万1千円増加し765万6千円である。

この結果、資金期末残高は7,130万5千円減少し、11億6,012万9千円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	936,113,679	878,909,632	57,204,047
当年度純利益	235,626,610	171,651,256	63,975,354
減価償却費	909,791,609	942,660,348	△ 32,868,739
固定資産除却費	14,920,576	10,244,447	4,676,129
引当金の増減額	1,787,923	△ 400,887	2,188,810
長期前受金戻入額	△ 303,640,140	△ 311,976,900	8,336,760
受取利息	△ 1,016,975	△ 380,311	△ 636,664
支払利息	57,965,393	61,780,429	△ 3,815,036
未収金の増減額	59,669,173	△ 23,272,925	82,942,098
貯蔵品の増減額	△ 546,270	△ 310,660	△ 235,610
未払金の増減額	23,186,865	△ 21,432,134	44,618,999
預り金の増減額	△ 4,682,667	111,747,087	△ 116,429,754
小計	993,062,097	940,309,750	52,752,347
利息の受取額	1,016,975	380,311	636,664
利息の支払額	△ 57,965,393	△ 61,780,429	3,815,036

(次頁へ続く)

(前頁続き)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,015,074,803	△ 772,244,187	△ 242,830,616
固定資産の取得による支出	△ 1,134,797,492	△ 1,016,670,211	△ 118,127,281
固定資産の売却による収入	0	104,238	△ 104,238
国庫補助金等による収入	119,035,552	232,803,572	△ 113,768,020
国庫補助金返還による支出	△ 3,946,930	0	△ 3,946,930
基金の取り崩しによる収入	4,634,067	11,518,214	△ 6,884,147
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	7,656,325	△ 40,535,165	48,191,490
企業債による収入	343,500,000	300,000,000	43,500,000
企業債の償還による支出	△ 453,924,254	△ 463,388,075	9,463,821
一般会計からの出資による収入	118,597,000	123,729,000	△ 5,132,000
リース債務の返済による支出	△ 516,421	△ 876,090	359,669
資金増加(△減少)額(1+2+3)	△ 71,304,799	66,130,280	△ 137,435,079
資金期首残高	1,231,434,211	1,165,303,931	66,130,280
資金期末残高	1,160,129,412	1,231,434,211	△ 71,304,799

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、一般会計からの出資金により1億1,859万7千円増加し、当年度末残高は70億9,704万3千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同じく15億8,186万2千円であり、利益剰余金は前年度処分額において未処分利益剰余金1億7,165万1千円を減じて、同額を建設改良積立金に積み立て0円とする処分を行ったほか、純利益により2億3,562万7千円増加し、残高は10億8,477万3千円である。この結果、資本合計は97億6,367万8千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	6,978,446,258	1,581,861,764	849,146,794	9,409,454,816
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	6,978,446,258	1,581,861,764	849,146,794	9,409,454,816
当年度変動額	118,597,000	0	235,626,610	354,223,610
当年度末残高	7,097,043,258	1,581,861,764	1,084,773,404	9,763,678,426

(7) 総括意見

以上が、令和5年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度の水道事業は、「舞鶴市新水道ビジョン」(令和2～11年度)及びその基本施策である「安全な水質」、「安定供給」、「健全経営」を実現するための実行計画である「舞鶴市水道事業経営戦略」に基づき、「適切な資産の更新」、「企業債の縮減」、「費用の削減」を経営方針として引き続き取り組まれた。

まず、事業の概況を前年度と比較すると、給水人口は7万5,637人で1,439人(1.9%)減少しており、有収水量は、家事用をはじめ全般的に減少し、959万5,924m³で24万5,770m³(2.5%)減少している。有収率は95.0%(0.7ポイント)低下しているが、全国平均(前年度87.3%)を大きく上回っている。また、経常収支比率は114.6%で4.6ポイント、料金回収率は112.3%で5.0ポイントそれぞれ向上している。

経営方針の「適切な資産の更新」については、二箇取水場の除塵機更新、与保呂、上安地区などで管路の更新・耐震化を進められた。

同方針の「企業債の縮減」については、企業債が1億1,042万4千円(1.5%)減少し、残高の適正管理に取り組まれた。財政状態において資産総額は247億6,702万8千円で、1億2,990万9千円(0.5%)減少している。これは、現金預金や未収金の流動資産が減少したためである。負債総額は150億335万円で、4億8,413万3千円(3.1%)減少しており、これは、前述の企業債の固定負債、未払金の流動負債、繰延収益(長期前受金)がそれぞれ減少したためである。資本総額は97億6,367万8千円で、3億5,422万4千円(3.8%)増加している。これは、資本金、剰余金ともに増加したことによるものである。

同方針の「費用の削減」については、まず、経営成績において、営業収益は15億3,103万3千円で、3,510万5千円(2.2%)の減少している。これは、給水収益が3,206万7千円(2.1%)減収したことによるものである。営業費用は15億4,262万1千円で、9,516万8千円(5.8%)減少している。これは減価償却費や原水及び浄水費における動力費、配水及び給水費における修繕費などが減少したことによるもので、これらの結果、営業損失が1,158万8千円となり、前年度から6,006万3千円(83.8%)縮小している。

総収益は18億4,675万6千円で、営業収益に加え長期前受金戻入による営業外収益の減少により4,077万8千円(2.2%)減収となっており、総費用は16億1,113万円で、雑支出等による営業外費用も減少し、1億475万4千円(6.1%)減少している。この結果、純利益は2億3,562万7千円となり、6,397万5千円(37.3%)の増益となった。

このように、当年度は、人口減少により給水収益が引き続き減少するなか、コスト削減に加えて、減価償却費、動力費などの減少などもあり、減収増益となった。

令和6年能登半島地震においては、水道の被害が大きく、復旧も長期間を要する状況となり、水道が市民生活に直結する重要なインフラであることを再認識されたところである。給水人口の減少、災害リスクの増大、職員の減少に加え取水における塩水遡上対策といった厳しい環境下ではあるが、計画的に管路等の耐震化を進める等基盤を強化し、市民に安全・安心な水を提供し市民の暮らしを今後とも支えられたい。

舞鶴市下水道事業会計

下水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目	単位	当年度	前年度	増△減
処 理 区 域 内 人 口	人	74,288	75,534	△ 1,246
水 洗 化 人 口		70,055	71,068	△ 1,013
処 理 区 域 面 積	ha	2,057	2,057	0
総 処 理 水 量	m ³	9,971,109	9,544,792	426,317
有 収 水 量		7,509,522	7,686,879	△ 177,357
水 洗 化 率 (※1)	%	94.3	94.1	0.2
有 収 率 (※2)		75.3	80.5	△ 5.2
経常収支比率 (※3)		109.2	108.0	1.2
経 費 回 収 率 (※4)		92.6	93.0	△ 0.4

※1 水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

※2 有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水の割合(有収水量/総処理水量×100)

をいう。有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的である。

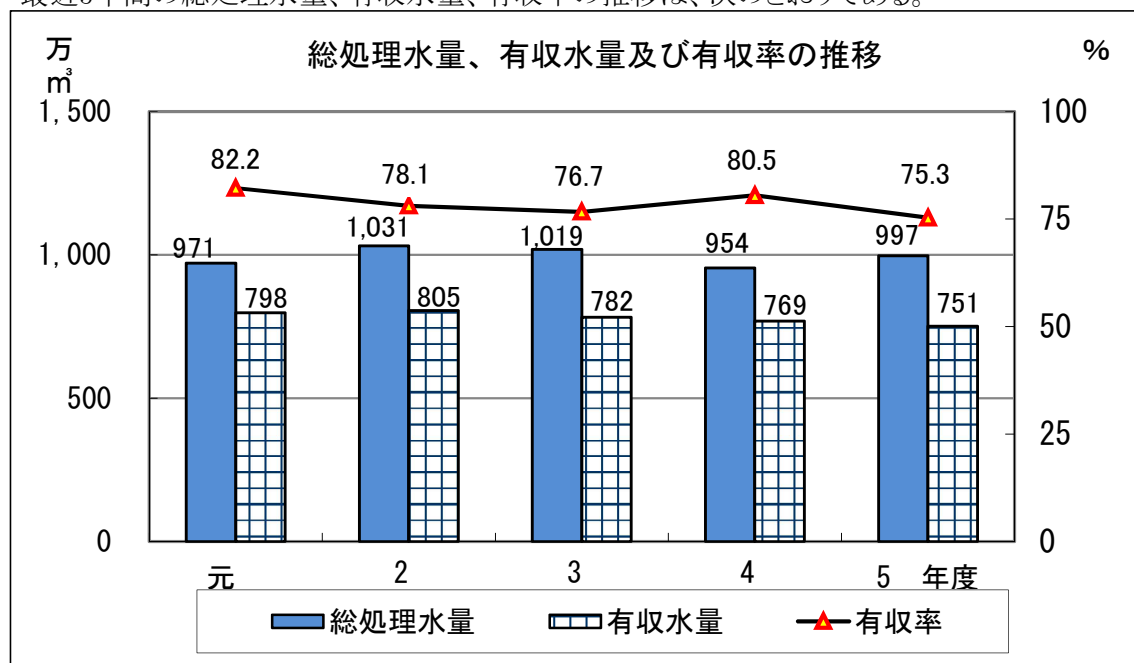
※3 経常収支比率は、経常収益(使用料等)で、経常費用(管理費等)をどの程度賄えているかを示す。

※4 経費回収率は、使用料収益で汚水処理に係る費用がどの程度賄えているかを示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、水洗化人口は70,055人で1,013人(1.4%)減少したが、処理区域内人口が更に減少したため水洗化率は94.3%で0.2ポイント上昇している。総処理水量は9,971,109m³で426,317m³増加し、有収水量は7,509,522m³で177,357m³(2.3%)減少、その結果、有収率は75.3%で5.2ポイント下降している。経常費用の節減により経常収支比率は109.2%で1.2ポイント上昇し、使用料収益の減などにより経費回収率は92.6%で0.4ポイント下降している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の総処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

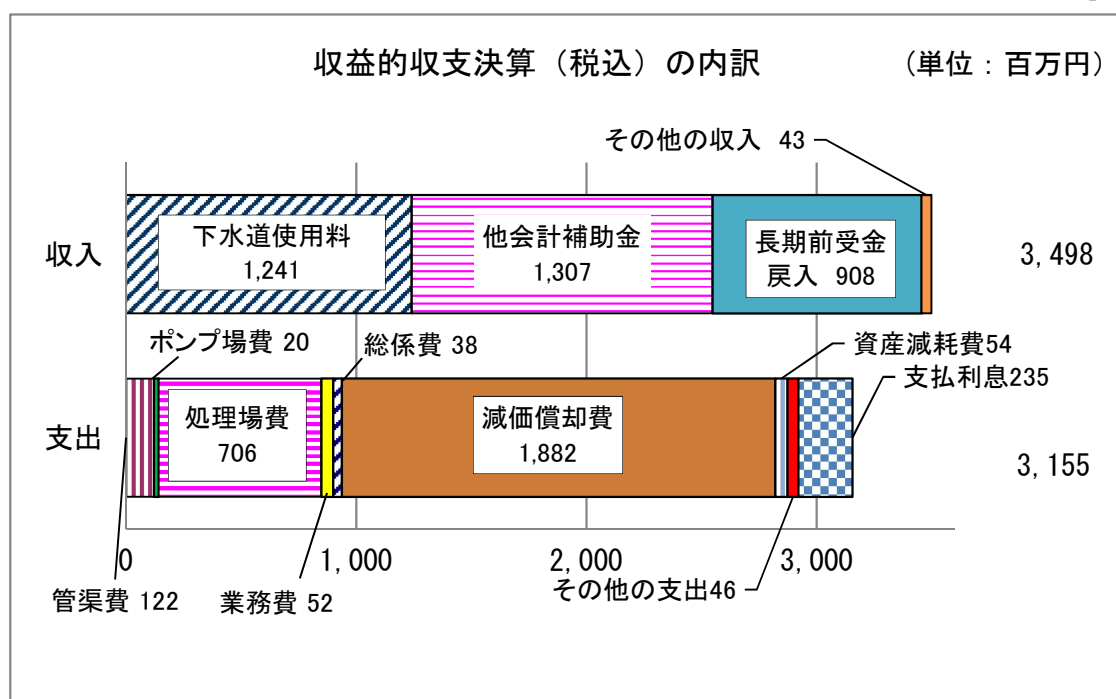
【収入】

収益的収入の決算額は34億9,830万2千円であり、予算現額34億8,484万円に対して1,346万2千円上回っている。これは、主に長期前受金戻入などの営業外収益によるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は31億5,517万3千円であり、予算現額33億2,443万円に対して不用額は1億6,925万7千円である。これは、主に管渠費や処理場費などの営業費用によるものである。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は18億3,459万4千円であり、予算現額29億7,023万1千円に対して11億3,563万7千円下回っている。これは、主に企業債や補助金によるものである。

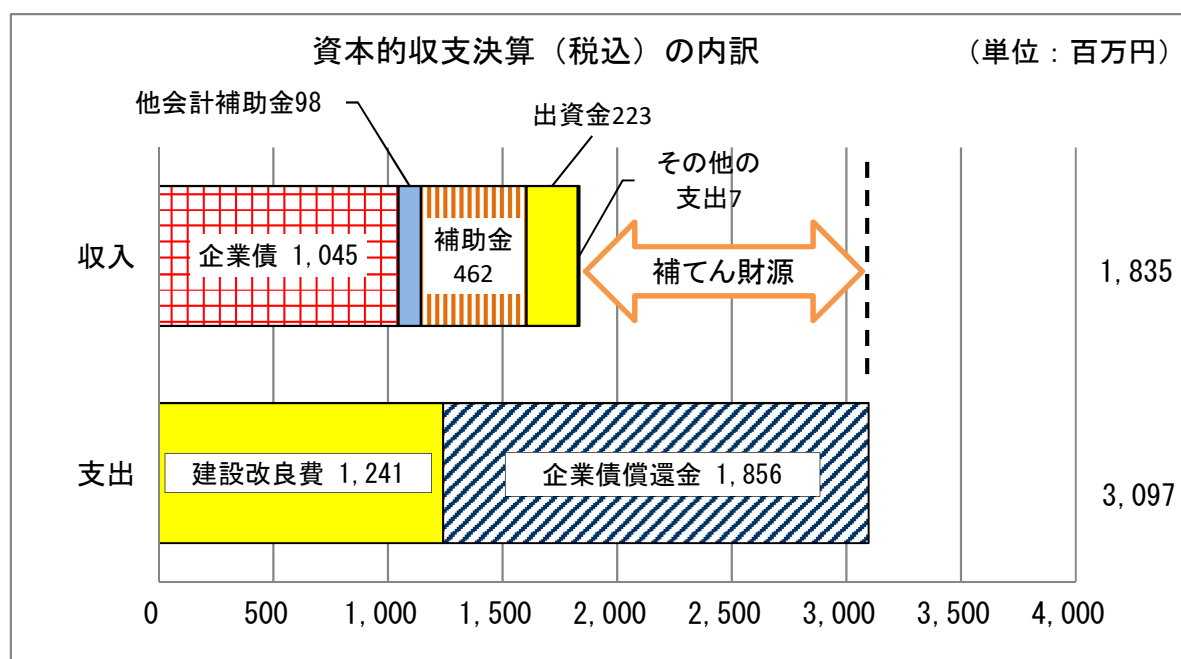
【支出】

資本的支出の決算額は30億9,713万8千円であり、予算現額41億7,414万1千円に対して、翌年度繰越額は4億8,165万5千円、不用額は5億9,534万8千円である。その主な内訳は、建設改良費及び償還金である。

【補てん財源】

資本的収入額18億3,459万4千円に対して、資本的支出額は30億9,713万8千円で12億6,254万4千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)7,132万8千円、損益勘定留保資金(※2)10億7,064万円及び減債積立金1億2,057万6千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益が33億6,576万4千円、総費用は30億8,338万円であり、純利益(総収益－総費用)は、2億8,238万4千円である。

なお、未処分利益剰余金(前年度末残高－前年度処分額±当年度変動額)は、4億296万円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

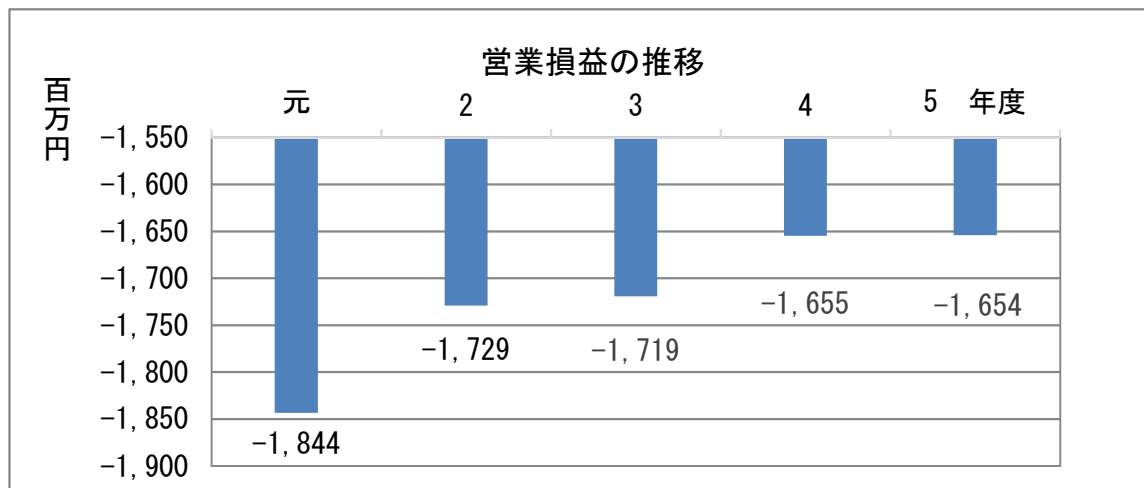
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,144,416,654	営業費用	2,798,481,322	△ 1,654,064,668
営業外収益	2,221,325,298	営業外費用	284,898,451	1,936,426,847
小 計	3,365,741,952	小 計	3,083,379,773	282,362,179
特別利益	21,576	特別損失	0	21,576
合 計	3,365,763,528	合 計	3,083,379,773	282,383,755

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
営業収益(A)	1,090,317,972	1,197,575,863	1,176,851,144	1,156,460,250	1,144,416,654	△ 12,043,596
営業費用(B)	2,933,884,820	2,926,752,361	2,896,066,785	2,811,437,581	2,798,481,322	△ 12,956,259
営業損益(A-B)	△ 1,843,566,848	△ 1,729,176,498	△ 1,719,215,641	△ 1,654,977,331	△ 1,654,064,668	912,663

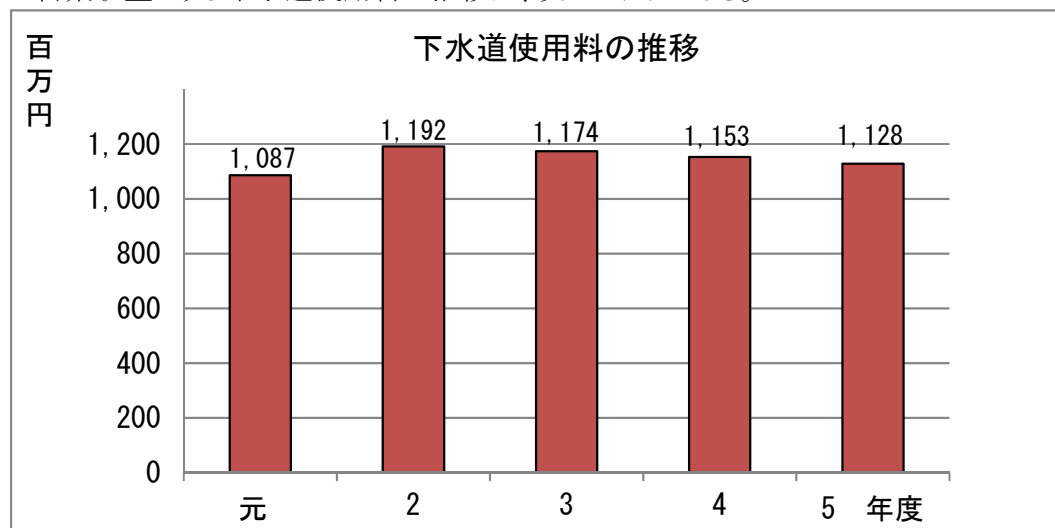


① 収 益

総収益は33億6,576万4千円であり、前年度と比較して557万円(0.2%)減少している。その内訳は、他会計補助金や長期前受金戻入などの営業外収益で665万1千円(0.3%)増加したものの、下水道使用料などの営業収益で1,204万4千円(1.0%)、特別利益(過年度損益修正益)で17万8千円それぞれ減少している。

(審査資料p9参照)

営業収益のうち下水道使用料の推移は、次のとおりである。



【他会計補助金】

一般会計からの補助金の推移は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
収益的収支	1,309,096,000	1,272,224,445	1,276,654,732	1,303,949,000	1,307,164,437	3,215,437
資本的収支	89,391,000	88,350,005	71,988,510	70,482,000	97,625,000	27,143,000

② 費 用

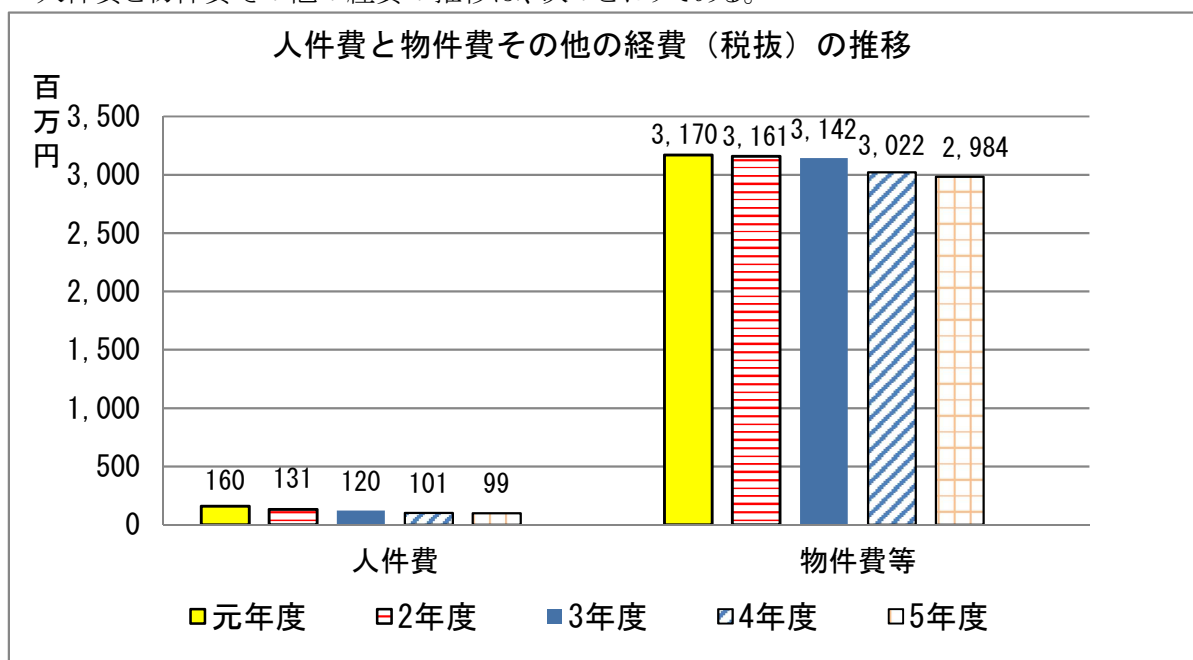
総費用は30億8,338万円で、前年度と比較して3,977万1千円(1.3%)減少している。
その内訳は、支払利息などによる営業外費用で2,516万9千円(8.1%)、処理場費における動力費などによる営業費用で1,295万6千円(0.5%)、特別損失で164万6千円、それぞれ減少している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費9,913万3千円は1億120万4千円から207万1千円(2.0%)、物件費その他の経費29億8,424万7千円は30億2,194万7千円から3,770万円(1.2%)それぞれ減少している。人件費は、給料、手当などの直接人件費、法定福利費の間接人件費ともに減少し、物件費その他の経費は減価償却費などで増加したが、動力費、支払利息などで減少している。

(審査資料p9,10参照)

人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 使用料単価及び処理原価

1m³当たりの使用料単価及び処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
使用料単価(A) (使用料収益/有収水量)	136.26	148.03	150.17	149.99	150.22	0.23	0.2
処理原価(B) (汚水処理費/有収水量)	166.14	161.94	161.50	161.31	162.29	0.98	0.6
差引損益(A-B)	△ 29.87	△ 13.91	△ 11.33	△ 11.32	△ 12.07	△ 0.75	△ 6.6

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は512億2,522万3千円であり、前年度と比較して2億8,820万7千円(0.6%)減少している。

その内訳は、構築物など固定資産で7億4,174万5千円(1.5%)減少し、現金預金などの流動資産で4億5,353万8千円(39.1%)増加している。

固定資産（有形固定資産及び投資その他）並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産（建設仮勘定含む）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
60,824,465,546	1,123,186,999	61,947,652,545	12,335,099,687	49,612,552,858

イ 投資その他の資産（基金）

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,080,277	△ 676,975	403,302

ウ 流動資産

(単位：円)

期首残高	増△減	期末残高
1,158,729,127	453,538,198	1,612,267,325

流動資産のうち未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
営業未収金	171,358,918	177,198,353	258,658,254	249,866,646	251,004,595	1,137,949	0.5
営業外未収金	14,411,365	436,094	32,004,851	30,921,500	24,775,928	△ 6,145,572	△ 19.9
その他未収金	22,619,132	21,947,521	13,597,512	19,898,793	21,946,978	2,048,185	10.3
計	208,389,415	199,581,968	304,260,617	300,686,939	297,727,501	△ 2,959,438	△ 1.0

(審査資料p11参照)

② 負 債・資 本

【負債】

負債総額は462億8,347万6千円で、前年度と比較して7億9,367万3千円(1.7%)減少している。

その内訳は、未払金等による流動負債で2億5,108万9千円(10.6%)増加したものの、企業債の固定負債で7億5,991万4千円(3.3%)、長期前受金の繰延収益で2億8,484万8千円(1.3%)、それぞれ減少している。

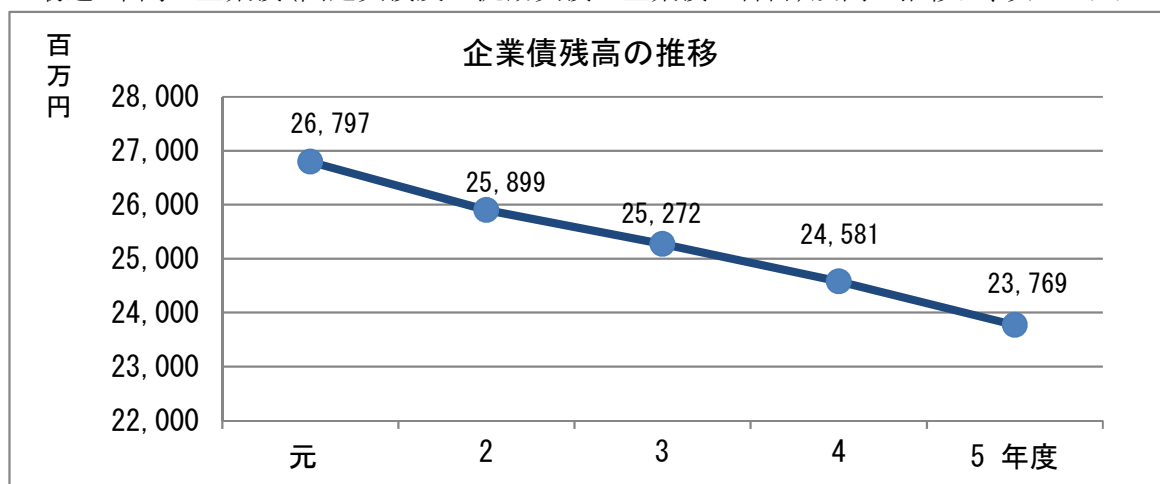
【資本】

資本総額は49億4,174万7千円であり、前年度と比較して5億546万6千円(11.4%)増加している。

その内訳は、繰入資本金による資本金で3億3,405万7千円(11.0%)、利益剰余金による剰余金で1億7,140万8千円(12.3%)それぞれ増加している。

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、未払金の増減額や当年度純利益等により9,345万2千円増加し13億4,318万2千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等の投資活動に係る資金の収支を表し、固定資産の取得による支出により3億7,748万6千円増加し△2億9,938万円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済などの資金の収支を表し、企業債による収入等により1億3,758万5千円減少し△5億8,810万4千円である。

この結果、キャッシュ・フローは、4億5,569万8千円の増加となり、資金期末残高は13億1,704万円である。

(単位:円)

項目	当年度	前年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,343,181,708	1,249,729,283	93,452,425
当年度純利益	282,383,755	248,182,831	34,200,924
減価償却費	1,882,056,618	1,873,301,778	8,754,840
固定資産除却費	53,820,593	54,455,102	△ 634,509
引当金の増減額	△ 284,030	△ 1,733,902	1,449,872
長期前受金戻入額	△ 907,872,609	△ 904,100,073	△ 3,772,536
受取利息	△ 1,463	△ 1,412	△ 51
支払利息	234,987,882	259,329,870	△ 24,341,988
未収金の増減額	16,752,873	6,876,980	9,875,893
未払金の増減額	15,214,263	△ 27,942,711	43,156,974
預り金の増減額	1,110,245	689,278	420,967
小計	1,578,168,127	1,509,057,741	69,110,386
利息の受取額	1,463	1,412	51
利息の支払額	△ 234,987,882	△ 259,329,870	24,341,988

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度	前年度	増△減
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,380,217	△ 676,866,663	377,486,446
固定資産の取得による支出	△ 851,635,595	△ 1,273,857,359	422,221,764
国庫補助金等による収入	551,570,888	597,039,655	△ 45,468,767
有形固定資産の売却による収入	7,515	0	7,515
基金の積立による支出	0	△ 188,483	188,483
基金の取り崩しによる収入	676,975	139,524	537,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 588,103,855	△ 450,518,602	△ 137,585,253
企業債による収入	1,045,300,000	1,475,100,000	△ 429,800,000
企業債の償還による支出	△ 1,856,485,855	△ 2,166,337,602	309,851,747
一般会計からの出資による収入	223,082,000	240,719,000	△ 17,637,000
資金増加(△減少)額(1+2+3)	455,697,636	122,344,018	333,353,618
資金期首残高	861,342,188	738,998,170	122,344,018
資金期末残高	1,317,039,824	861,342,188	455,697,636

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金は、前年度処分額のほか一般会計からの出資金により2億2,308万2千円増加し、当年度末残高は33億7,469万7千円である。

剰余金において、資本剰余金の残高は前年度と同額の7億3,365万円である。

利益剰余金は、前年度処分額において未処分利益剰余金を3億5,915万8千円減じて、2億4,818万3千円を減債積立金に積み立て、1億1,097万5千円を資本金に組み入れる処分を行ったほか、当年度において減債積立金を1億2,057万6千円減じ、未処分利益剰余金とするとともに純利益により2億8,238万4千円増加し、残高は8億3,340万1千円である。

この結果、資本合計は、49億4,174万7千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	3,040,639,532	733,650,061	661,992,148	4,436,281,741
前年度処分額	110,975,343	0	△ 110,975,343	0
処分後残高	3,151,614,875	733,650,061	551,016,805	4,436,281,741
当年度変動額	223,082,000	0	282,383,755	505,465,755
当年度末残高	3,374,696,875	733,650,061	833,400,560	4,941,747,496

(7) 総括意見

以上が、令和5年度舞鶴市下水道事業会計決算審査の概要である。

本市の下水道事業は、本格的な維持管理の時代へ移行している中、サービスを将来にわたって安定的に提供していくため、「舞鶴市下水道事業経営戦略」(令和2～11年度)を策定し、「持続可能な健全経営を基本に、将来に渡って安定した上下水道サービスの提供」という基本理念を掲げ、「適切な資産の更新」「企業債の縮減」「費用の削減」を経営方針として取り組まれている。

事業の概況を前年度と比較すると、水洗化人口は7万55人で1,013人(1.4%)の減少、有収水量は750万9,522㎥で17万7,357㎥(2.3%)の減少、水洗化率は94.3%で0.2ポイントの向上、有収率は75.3%で5.2ポイント低下している。また、経常収支比率は109.2%で1.2ポイント向上しているが、経費回収率は92.6%で0.4ポイント低下している。

経営方針の「適切な資産の更新」については、当年度においても、管路の改築、マンホール蓋の更新のほか、前年度に引き続き、東浄化センターの汚泥処理設備改築のほか、東ポンプ場等の更新事業基本計画の策定に取り組まれた。

同方針の「企業債の縮減」については、企業債が8億1,118万6千円(3.3%)減少している。財政状態において資産総額は512億2,522万3千円で、現金預金により流動資産は増加したものの、構築物等の減価償却により固定資産が減少し2億8,820万7千円(0.6%)減少している。負債総額は462億8,347万6千円で、未払金により流動負債は増加したものの、前述の企業債や繰延収益(長期前受金)により7億9,367万3千円(1.7%)減少している。資本総額は49億4,174万7千円で、資本金や利益剰余金により5億546万6千円(11.4%)増加している。

同方針の「費用の削減」については、経営成績において営業収益が雨水処理負担金の増加があったものの下水道使用料の減収により11億4,441万7千円で1,204万4千円(1.0%)の減少となり、営業費用は処理場費等における動力費により27億9,848万1千円で1,295万6千円(0.5%)の減少となっている。この結果、営業損失は16億5,406万5千円で、91万3千円(0.1%)の縮小、ほぼ横ばいとなっている。営業外収益は22億2,132万5千円と他会計補助や長期前受金戻入により665万1千円(0.3%)と微増となり、営業外費用は2億8,489万8千円で支払利息により2,516万9千円(8.1%)の減少となっている。これらの結果、総収益は33億6,576万4千円で557万円(0.2%)と僅かに減収となったが、総費用も30億8,338万円で3,977万1千円(1.3%)の減少となり、この結果、純利益は2億8,238万4千円で、3,420万1千円(13.8%)の増益となった。

このように、当年度は、人口減少により使用料が引き続き減収となったものの、コスト削減、エネルギー価格の鎮静化など費用の減少により増益となった。

下水道は、公衆衛生の向上、水質保全といった市民生活を行う上で欠かすことのできないライフラインであり、将来にわたり安定的かつ持続的にサービスを提供するためにも、今後も経営戦略に基づき経営基盤の維持・強化に努められたい。また、浸水対策事業については、静溪ポンプ場の土木工事の見直しにより、高野川全体の事業に加え、東地区における事業への影響も懸念されるが、激甚化が進んでいる水害に対応し、住民の安全確保のため早期に整備が図られるよう取り組まれない。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目			単位	当年度	前年度	増△減
患 者 数	病 院	入 院	人	32,290	31,809	481
		1日平均		88.2	87.1	1.1
		外 来		340	868	△ 528
		1日平均		1.4	3.6	△ 2.2
	診療所	外 来		2,439	3,140	△ 701
		1日平均		10.5	14.1	△ 3.6
	合計(入院＋外来)			35,069	35,817	△ 748
	病 床 利 用 率			88.2	87.1	1.1
経 常 収 支 比 率 (※ 1)			95.9	99.2	△ 3.3	
修正医業収支比率(※2)			71.7	76.8	△ 5.1	

※1 経常収支比率は、医業収益等で維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを示す。

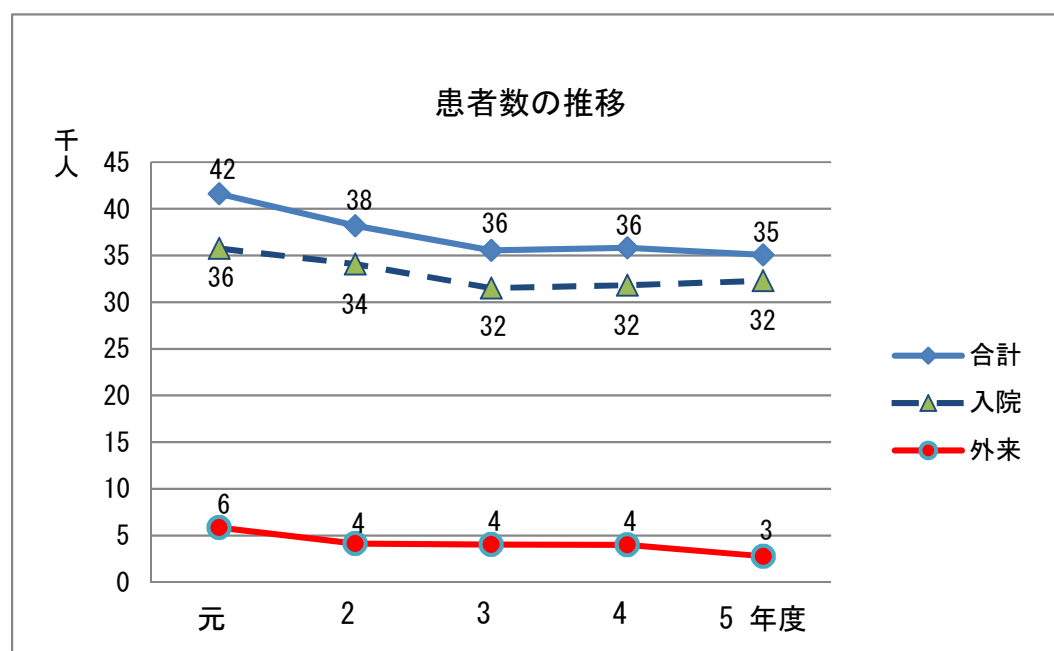
※2 修正医業収支比率は、医業費用に対する修正医業収益(医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもの)の割合を示す。

事業の主な項目を前年度と比較すると、入院患者数は 32,290 人で 481 人(1.5%)増加し、外来患者数は病院と診療所を合わせて 2,779 人で、1,229 人(30.7%)減少している。

病床利用率は 88.2% で 1.1 ポイント上昇したものの、医業費用の増などにより経常収支比率は 95.9% で 3.3 ポイント、修正医業収支比率は 71.7% で 5.1 ポイント、それぞれ下降している。

(審査資料p13参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

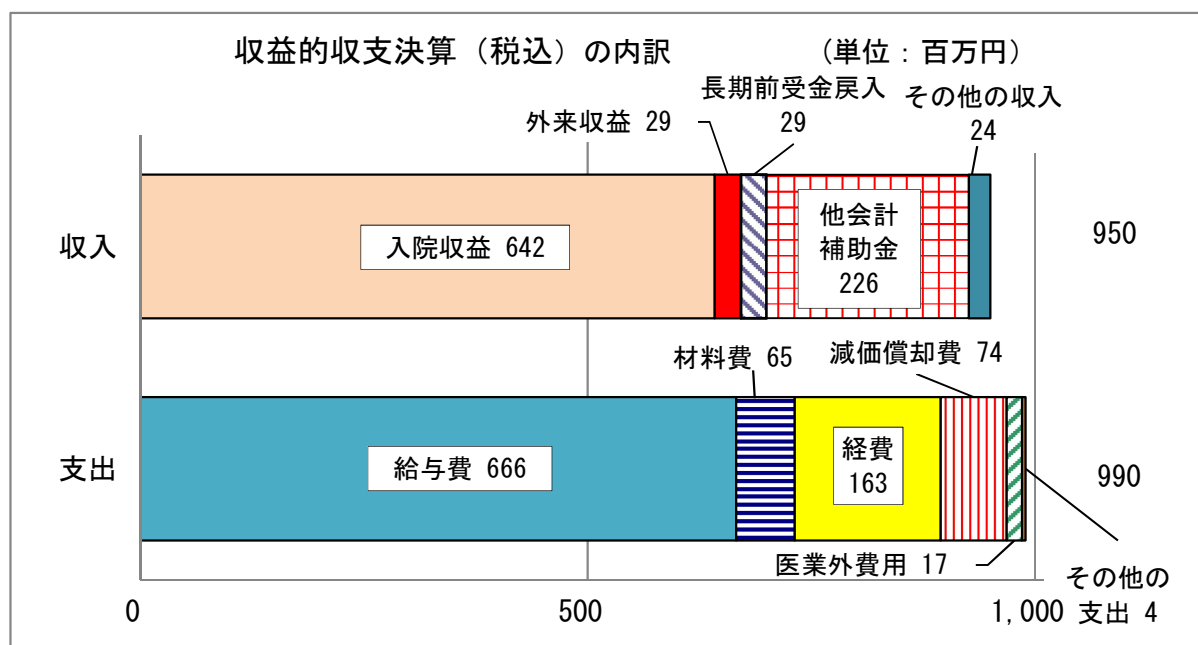
【収入】

収益的収入の決算額は9億5,001万7千円(うち他会計補助金2億2,611万3千円)であり、予算現額9億7,517万円に対して2,515万3千円下回っている。これは、主に入院収益などの医業収益が下回ったことによるものである。

【支出】

収益的支出の決算額は9億8,969万円であり、予算現額10億2,035万円に対して不用額は3,066万円である。その主な内訳は、給与費や経費である。

(審査資料p14参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの支出及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は4,970万7千円であり、予算現額5,587万円に対して616万3千円下回っている。これは、主に企業債によるものである。

【支出】

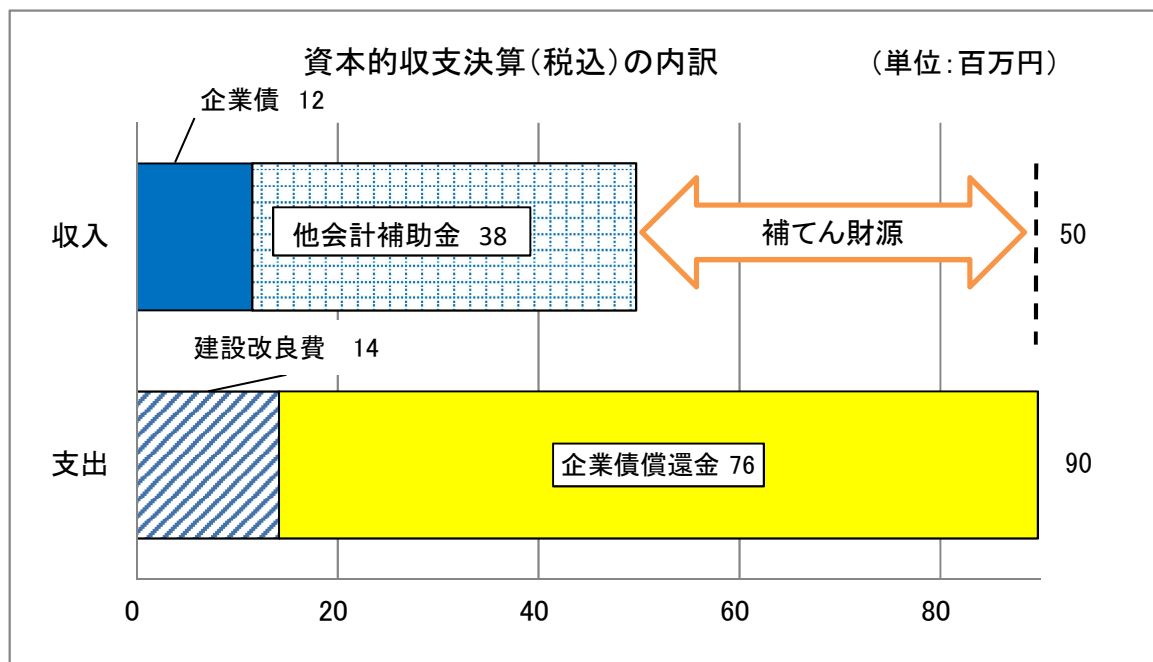
資本的支出の決算額は8,969万9千円であり、予算現額1億1,557万円に対して不用額2,587万1千円である。その主な内訳は、器械備品購入費などの建設改良費及び他会計からの長期借入金償還金である。

【補てん財源】

資本的収入額4,970万7千円に対して資本的支出額は8,969万9千円で、3,999万2千円の不足が生じており、不足額は消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※1)1万4千円及び損益勘定留保資金(※2)3,997万8千円で補てんされている。

資本的収支決算の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p14参照)



※1「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※2「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益9億4,831万1千円、総費用9億8,799万9千円であり、純損失(総収益－総費用)は、3,968万7千円である。

なお、未処理欠損金(前年度末残高＋前年度処分額±当年度変動額)は、7,325万円である。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

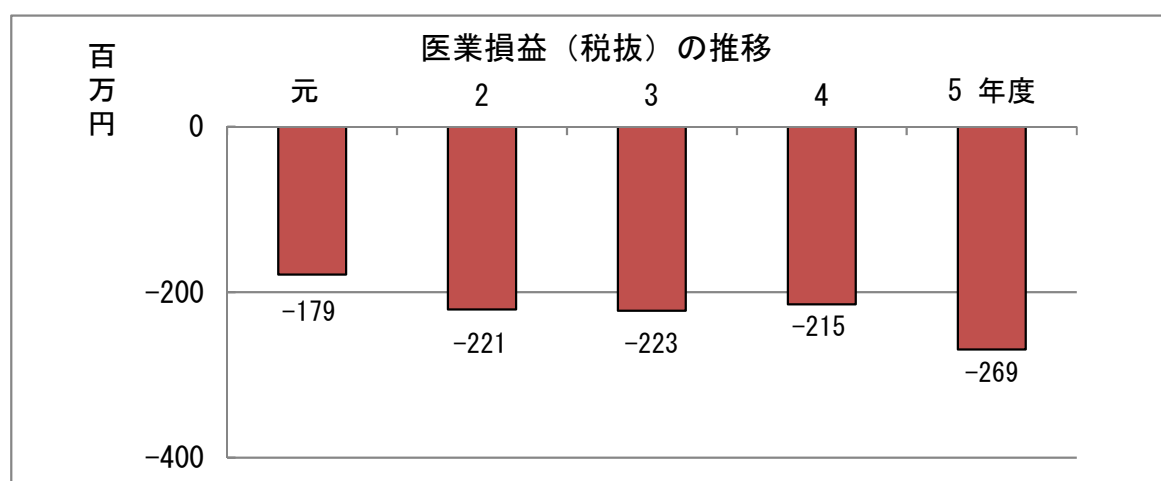
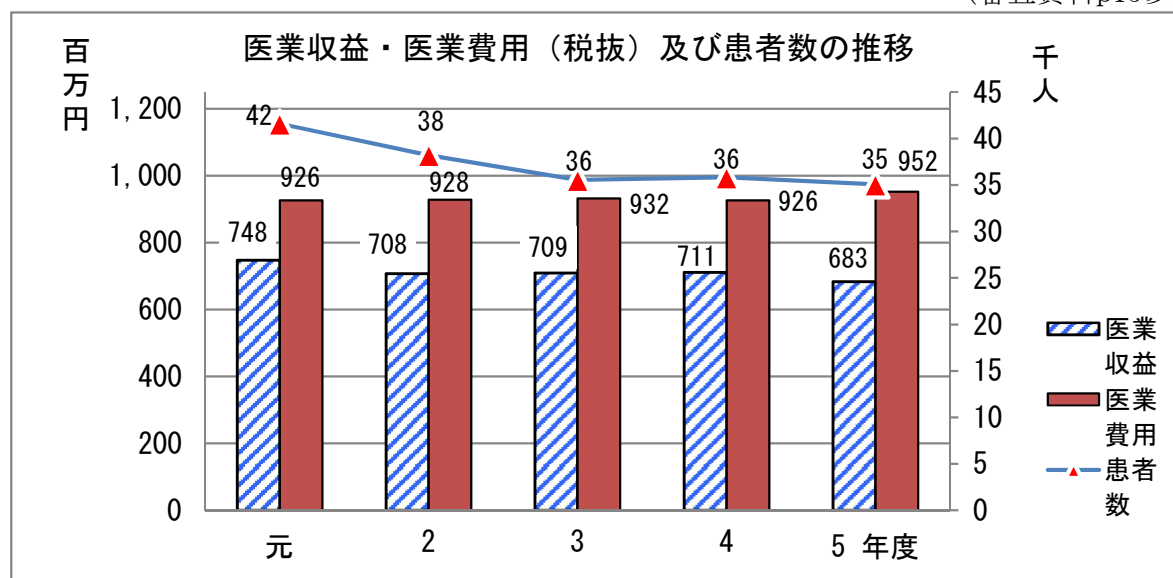
総収益				総費用				合計差引
項	病院	診療所	計	項	病院	診療所	計	
医業収益	656,136,510	26,732,098	682,868,608	医業費用	877,522,401	74,706,054	952,228,455	△ 269,359,847
医業外収益	214,473,627	49,249,728	263,723,355	医業外費用	34,049,531	1,248,435	35,297,966	228,425,389
小 計	870,610,137	75,981,826	946,591,963	小 計	911,571,932	75,954,489	987,526,421	△ 40,934,458
特別利益	1,712,396	7,075	1,719,471	特別損失	437,794	34,412	472,206	1,247,265
合 計	872,322,533	75,988,901	948,311,434	合 計	912,009,726	75,988,901	987,998,627	△ 39,687,193

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
医業収益(A)	747,521,914	707,534,457	709,362,363	711,411,001	682,868,608	△ 28,542,393
医業費用(B)	926,375,513	928,382,200	931,982,141	926,249,763	952,228,455	25,978,692
医業損益(A-B)	△ 178,853,599	△ 220,847,743	△ 222,619,778	△ 214,838,762	△ 269,359,847	△ 54,521,085

(審査資料p15参照)



① 収 益

総収益は9億4,831万1千円であり、前年度と比較して683万円(0.7%)減少している。

その内訳は、他会計補助金等の医業外収益で2,063万4千円(8.5%)、過年度損益修正益等の特別利益で107万8千円それぞれ増加したが、入院収益等の医業収益で2,854万2千円(4.0%)減少している。

【他会計補助金】

最近5年間の一般会計から病院事業への補助金の推移は、次のとおりである。(単位:円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減
病院 収益的収支	182,121,274	178,701,626	144,356,180	170,870,466	177,597,082	6,726,616
病院 資本的収支	33,955,338	33,977,199	37,048,680	36,834,696	37,900,321	1,065,625
診療所	35,400,388	35,003,175	44,495,140	34,894,838	48,822,597	13,927,759

【患者1人1日当たり入院・外来収益】

最近5年間の患者1人1日当たりの入院・外来収益の推移は、次のとおりである。

(単位:円/人・日、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
患者1人1日当たり入院収益 (入院収益／延入院患者数)	19,331	19,436	19,845	20,628	19,875	△ 753	△ 3.7
同外来収益 (外来収益／延外来患者数)	7,366	7,766	8,739	9,981	10,558	577	5.8

② 費 用

総費用は9億8,799万9千円で、前年度と比較して2,472万9千円(2.6%)増加している。

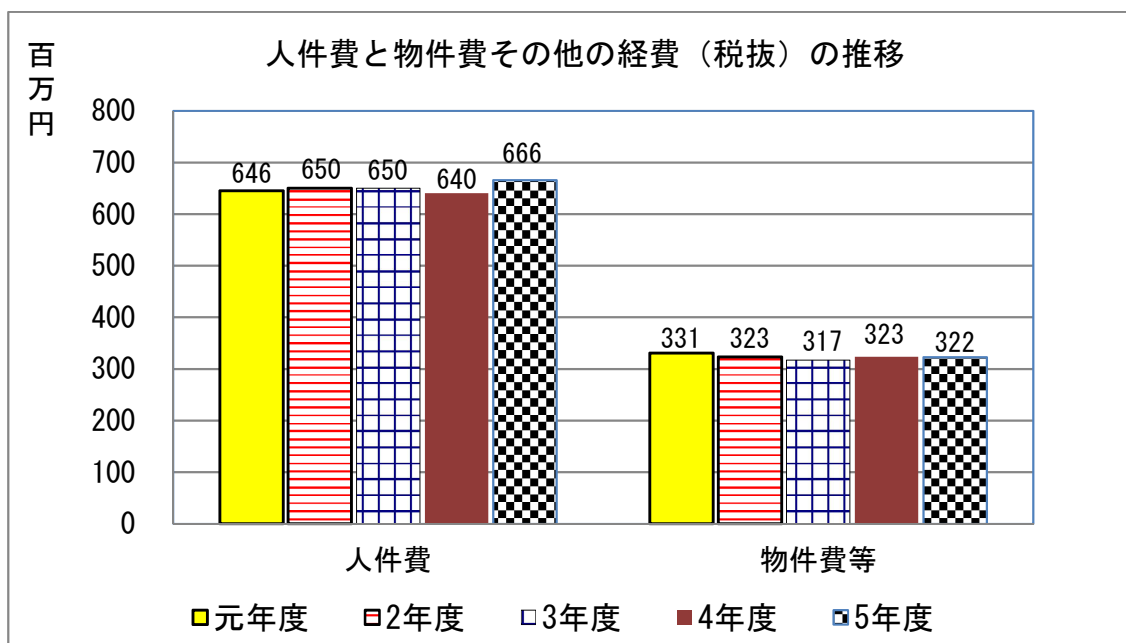
その内訳は、支払利息などの医業外費用で95万4千円(2.6%)、特別損失で29万6千円(38.5%)それぞれ減少したものの、給与費などによる医業費用で2,597万9千円(2.8%)増加している。

【人件費と物件費その他の経費】

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、人件費6億6,555万1千円は6億4,005万4千円から2,549万7千円(4.0%)の増加、物件費その他の経費3億2,244万8千円は3億2,321万5千円から76万8千円(0.2%)減少している。人件費では退職給与金、医療技術員給・手当が減少している一方で、事務員給・手当、看護師給・手当が増加している。また、物件費その他の経費では委託費や診療材料費が増加している一方で、光熱水費、薬品費が減少している。

(審査資料p15,16参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は24億501万4千円であり、前年度と比較して7,886万7千円(3.2%)減少している。

その内訳は、建物、器械備品などの固定資産で減価償却等により6,437万1千円(3.7%)、未収金などの流動資産で1,449万7千円(1.9%)減少している。

固定資産(有形固定資産及び投資その他)並びに流動資産の概要は、次のとおりである。

ア 有形固定資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高	減価償却累計額	期末償却未済額
2,418,472,172	6,086,420	2,424,558,592	801,311,436	1,623,247,156

イ 投資その他の資産(長期前払消費税)

(単位:円)

期首残高	償却額	期末残高
33,253,250	△ 3,048,000	30,205,250

ウ 流動資産

(単位:円)

期首残高	増△減	期末残高
766,058,238	△ 14,496,712	751,561,526

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	前年度増△減	
						金額	比率
医業未収金	162,673,714	156,914,952	153,233,901	153,039,534	142,513,218	△ 10,526,316	△ 6.9
医業外未収金	1,584,328	20,632,734	2,693,141	1,094,020	1,656,742	562,722	51.4
その他未収金	45,266	0	7,614	331,200	37,425	△ 293,775	△ 88.7
計	164,303,308	177,547,686	155,934,656	154,464,754	144,207,385	△ 10,257,369	△ 6.6

(審査資料p17参照)

② 負 債 ・ 資 本

【負 債】

負債総額は14億1,600万2千円で、前年度と比較して4,644万5千円(3.2%)減少している。

その内訳は、繰延収益で227万9千円(1.6%)増加したものの、企業債などによる固定負債で4,870万2千円(4.2%)減少している。

【資 本】

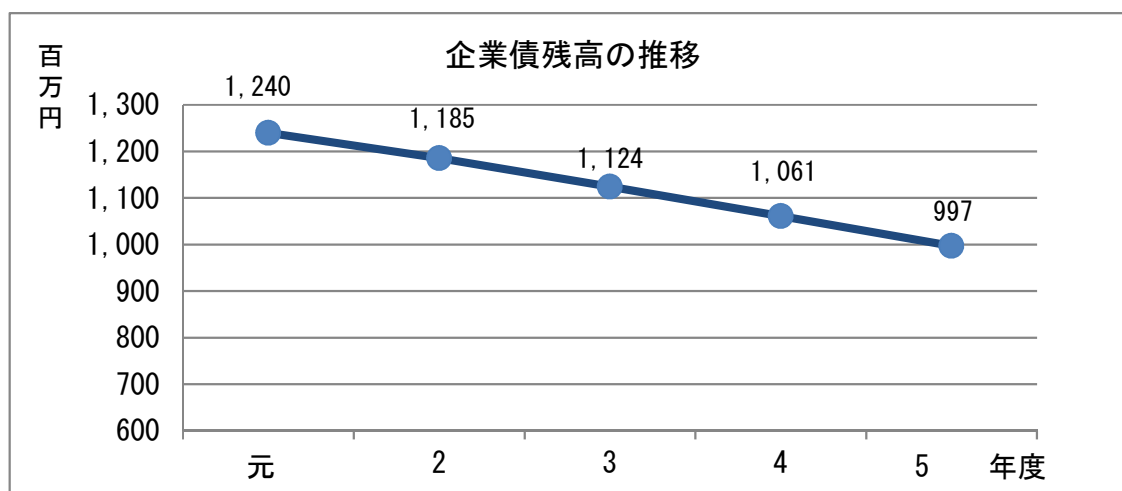
資本総額は9億8,901万2千円であり、前年度と比較して3,242万2千円(3.2%)減少している。

これは、資本剰余金が726万5千円(2.7%)増加したものの、利益剰余金のマイナス額が3,968万7千円(118.2%)と増加したものである。

(審査資料p17参照)

【企業債】

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すほか、投資活動及び財務活動以外の資金も表し、前年度と比較して、1,571万5千円減少し3,297万6千円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表し、74万3千円増加し△1,072万1千円である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表し、26万7千円増加し△2,583万3千円である。

この結果、キャッシュ・フローは357万8千円減少し、資金期末残高は6億594万円である。

(単位:円)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	32,104,910	870,693	46,273,382	2,417,506	△ 15,715,285
当年度純損失	△ 39,687,193	0	△ 8,128,527	0	△ 31,558,666
減価償却費	72,174,586	1,680,495	73,728,375	939,318	△ 812,612
資産減耗費	574,916	0	412,074	247,000	△ 84,158
長期前払消費税償却	3,048,000	0	3,048,000	0	0
引当金の増減額	19,117,612	△ 14,000	△ 3,269,891	△ 29,000	22,402,503
長期前受金戻入額	△ 28,151,260	△ 498,088	△ 27,555,458	△ 246,897	△ 846,993
受取利息	△ 299,178	0	△ 62	0	△ 299,116
支払利息	11,355,006	5,831	12,198,503	0	△ 837,666
固定資産売却損益	0	0	97,402	0	△ 97,402
未収金の増減額	10,913,305	△ 655,936	721,889	1,102,310	8,433,170
未払金等の増減額	△ 6,239,275	49,993	6,655,209	16,766	△ 12,861,257
その他流動資産の増減額	△ 46,500	0	58,109	0	△ 104,609
たな卸資産の増減額	400,719	308,229	506,200	388,009	△ 185,261
小 計	43,160,738	876,524	58,471,823	2,417,506	△ 16,852,067

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	当年度		前年度		増△減
	病院	診療所	病院	診療所	
利息の受取額	299,178	0	62	0	299,116
利息の支払額	△ 11,355,006	△ 5,831	△ 12,198,503	0	837,666
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,586,510	△ 134,442	△ 7,994,850	△ 3,468,850	742,748
固定資産の取得による支出	△ 10,586,510	△ 134,442	△ 8,044,850	△ 3,468,850	792,748
固定資産の売却による収入	0	0	50,000	0	△ 50,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,526,218	△ 306,770	△ 29,179,865	3,080,000	266,877
企業債の発行による収入	11,500,000	0	6,820,000	3,080,000	1,600,000
企業債の償還による支出	△ 74,926,539	△ 613,540	△ 72,834,561	0	△ 2,705,518
他会計からの補助金収入	37,900,321	306,770	36,834,696	0	1,372,395
資金増加(減少)額(1+2+3)	△ 4,007,818	429,481	9,098,667	2,028,656	△ 14,705,660
資金期首残高	587,060,336	22,458,126	577,961,669	20,429,470	11,127,323
資金期末残高	583,052,518	22,887,607	587,060,336	22,458,126	△ 3,578,337

※ この計算書は、間接法(損益計算書の当年度純損益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金と剰余金(資本剰余金及び利益剰余金)について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を表す報告書である。

資本金の当年度末残高は、前年度と同じ7億8,956万1千円である。剰余金のうち資本剰余金の残高は、補助金が726万5千円増加し2億7,270万1千円となり、利益剰余金の残高は、当年度純損失により3,968万7千円減少し△7,325万円である。この結果、資本合計は9億8,901万2千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	789,561,037	265,435,898	△ 33,562,931	1,021,434,004
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	789,561,037	265,435,898	△ 33,562,931	1,021,434,004
当年度変動額	0	7,265,228	△ 39,687,193	△ 32,421,965
当年度末残高	789,561,037	272,701,126	△ 73,250,124	989,012,039

(7) 総括意見

以上が、令和5年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

事業の概況を前年度と比較すると、入院患者数は32,290人で481人(1.5%)増加し、病床利用率は88.2%で1.1ポイント向上している。2年連続で前年を上回ったが新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という。)の拡大前の水準を下回っている。外来患者数(加佐診療所を含む。)は、2,779人で、1,229人(30.7%)の減少となっており、その内訳は、病院、診療所ともに大きく減少している。また、経常収支比率は95.9%(3.3ポイント)、修正医業収支比率は71.7%(5.1ポイント)とそれぞれ低下している。

経営成績は、医業収益が6億8,286万9千円で2,854万2千円(4.0%)減少し、そのうち、入院収益は病床利用率の増加にも関わらず6億4,177万6千円で1,438万7千円(2.2%)の減少、外来収益及びその他医業収益においても、それぞれ2,934万円で1,066万2千円(26.7%)、1,175万3千円で349万3千円(22.9%)と減少している。これらは、診療報酬の加算措置、発熱外来、ワクチン接種といったいずれもコロナの5類移行等に関連して減少したものである。医業外収益は、2億6,372万3千円で2,063万4千円(8.5%)増加している。これは、他会計補助金が、特別交付税相当分及び加佐診療所の経営支援分により増加したことによるものである。

医業費用は9億5,222万8千円で、2,597万9千円(2.8%)の増加している。これは、主に給与費によるものである。医業外費用は3,529万8千円で95万4千円(2.6%)の減少となっている。これは、主に企業債の利息によるものである。この結果、医業損益は2億6,936万円の損失となり、その額は5,452万1千円(25.4%)拡大している。特別利益を含めた総収益は9億4,831万1千円、特別損失を含めた総費用は9億8,799万9千円となり、その結果、3,968万7千円の純損失となり、その額は3,155万9千円(388.2%)の拡大となった。

財政状態は資産総額が24億501万4千円で、固定資産における建物、器械備品の減価償却、流動資産における未収金などにより7,886万7千円(3.2%)減少している。負債総額は14億1,600万2千円で、企業債により、4,644万5千円(3.2%)減少している。資本総額は9億8,901万2千円で、剰余金により3,242万2千円(3.2%)減少している。

市や府の各種計画においては、今後本市の人口の減少傾向は続くものの、後期高齢者数はここ数年でピークを迎えた後も、一定数保たれると見込まれ、また、中丹医療圏内でみると療養病床利用者の完結率は決して高いとはいえないとされていることから、本事業に対する需要は継続するものと考えるが、療養病床ゆえに患者1人当たり収益を増加させることは難しい状況とも考えるところである。このような状況ではあるが、引き続き市内公的病院をはじめとする医療機関、介護福祉施設などとの連携を一層強化して、患者に良質なサービスを提供できる体制を維持し、自治体が運営する療養型病院としての役割を果たされたい。また、加佐診療所については、現状、ニーズ把握、課題等を踏まえたうえで、地域住民に相応しいものとなるよう取り組まれたい。